

## 産業厚生常任委員会調査報告書

令和6年12月10日

桑折町議会議長 原 賢志 様

産業厚生常任委員会委員長 佐藤 武朗

本委員会に付託された調査事件について、調査結果は、次のとおりである。  
会議規則第77条の規定により報告する。

### 記

#### 1 調査事件

商業分野における地域おこし協力隊制度の利活用について

#### 2 調査目的

地域おこし協力隊制度（以下、協力隊制度）の利活用を目的として調査・研究する。総務省が行う協力隊制度の目的は、人口減少や高齢化の進行する地方において、地域外の人材を積極的に誘致し定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことである。自治体による協力隊制度の活用は多岐にわたる。本町はシティープロモーションや農業分野に協力隊制度を活用し、高い評価を得ている。一方、他自治体では協力隊制度が商業分野における地域課題解決に活用されている。例として、空き家・空き店舗の解消を目的とした起業型地域おこし協力隊、事業者の人手・後継者不足解消を目的とした継業型地域おこし協力隊があげられる。本町にも同様の地域課題があると考えられる。そこで、本委員会は、本町における協力隊制度の活用状況、空き家・空き店舗の状況、および事業者の人手・後継者の状況を調査する。その後、商業分野の視点から協力隊制度の利活用について調査・研究を行う

### 3 調査の経過

本委員会は、本町における商業分野の視点から協力隊制度の利活用について調査・研究する目的で、令和6年3月15日に閉会中の所管事務調査の申し入れをした。以来10回にわたり委員会を開催し、総務省資料・学術報告書を参照し、関係課の説明を聴取するとともに、参考人招致による意見聴取など、積極的に調査をおこなってきた。

### 4 調査結果

#### 4.1 協力隊制度の活用状況

総務省の資料により現行の協力隊制度を把握した。次に、産業振興課長による説明を受け、本町における協力隊制度の活用状況の理解を深めた。

#### 4.2 先行事例の確認

総務省等の資料から先行事例を参照した。協力隊制度を活用し、空き店舗の増加、後継者不足、人手不足といった商業分野における地域課題に取り組む先行事例を確認した。

#### 4.3 商業分野における地域課題

本町においても、先行事例と同様の地域課題があるものか検証すべく、商業分野の関係者の意見聴取を実施した。

##### 4.3.1 桑折町商工会への意見聴取

桑折町商工会会長 渋谷 浩一氏ほか4名を招致し、意見聴取を行った。意見聴取の中で、後継者不足により、今後、町内の事業者数が20にまで減少する可能性があることが報告された。本町

にも、空き店舗の増加、後継者不足といった地域課題があることを確認した。このことから、空き店舗の更なる増加、および町民の生活利便性の低下が予想される。

#### 4.3.2 若手創業者への意見聴取

本町で創業・開業した若手経営者4名を招致し、創業・開業の動機や経営上の課題等について意見聴取を行った。経営上の課題として、人手不足があることが確認された。

#### 4.4 協力隊制度の課題

協力隊制度の課題について、理解を深めた。一般社団法人移住・交流推進機構の資料、および学術報告書を参照した。隊員活動の課題として「活動目的、活動内容の具体化、明確化」「地域の資源、特徴、文化風習等の理解・習得」「卒隊後の定住支援」が報告されていることを確認した。また、先述の意見聴取を通じ、町内関係者の協力隊制度の理解が不十分であることも課題であることを確認した。

#### 4.5 提言

本委員会は、商業分野における協力隊制度の導入検討を提言する。

協力隊制度は、その財源を地方交付税として、地域課題の解決に取り組める魅力あるものである。また、本町の既存事業である農業分野における協力隊制度の事例を鑑みれば、本町職員の制度理解、および事業推進力は十分であると考えられる。そこで、地域の賑わい創出・維持発展、および町民の生活の利便性の向上を目指し、先行事例を検証の上、商業分野における協力隊制度の導入を検討することを期待するものである。一方で、協力隊制度の導入にあたり、課題が報告されている。導入に際しては、関係各位の制度理解を図ることが肝要であることも申し添えておく。最後に、本調査を通じて、本町の農業分野における協力隊事業の

先行性、有効性を再確認した。今後とも、本町の実績を活かし、地域の賑わい創出・維持発展、および町民の生活の利便性向上に向け、尽力することを期待したい。